

# ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

第 8 期

決算日 2019年2月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ROE向上・日本厳選株式マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>ROE向上・日本厳選株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの購入された販売会社へお問い合わせください。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2017年2月27日)	8,938	0	16.8	99.0	—	10,657
5期(2017年8月28日)	9,519	0	6.5	97.7	—	8,573
6期(2018年2月27日)	10,000	866	14.2	93.5	3.6	4,908
7期(2018年8月27日)	9,825	0	△ 1.8	96.6	—	4,232
8期(2019年2月27日)	9,232	0	△ 6.0	97.7	—	3,607

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2018年8月27日	9,825	—	96.6	—
8月末	9,868	0.4	97.6	—
9月末	10,383	5.7	98.2	—
10月末	9,489	△ 3.4	97.9	—
11月末	9,565	△ 2.6	98.9	—
12月末	8,481	△ 13.7	99.6	—
2019年1月末	8,944	△ 9.0	99.2	—
(期末)				
2019年2月27日	9,232	△ 6.0	97.7	—

※騰落率は期首比です。

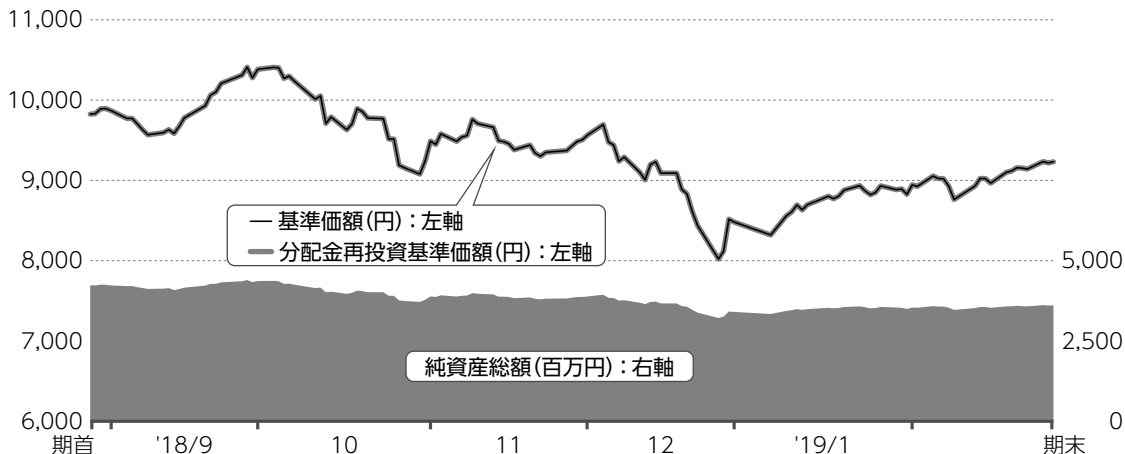
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,825円
期末	9,232円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2018年8月28日から2019年2月27日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

**上昇要因**

- 12月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策に対する期待の高まりを受け、国内株式が上昇したこと

**下落要因**

- 10月上旬から12月中旬にかけて、低調な国内企業決算や、米国金利の上昇を受けた米国株の急落などを受け、国内株式が大幅に下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	国内株式	-5.3%	100.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 投資環境について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の進展が期待され、国内株式市場は上昇しました。10月上旬から12月中旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の強まりなどから株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内でも株価は下落しまし

た。

12月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、株価は上昇しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数) でみると、期首に比べて6.3%下落しました。

## ポートフォリオについて(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

## 当ファンド

期を通じて、「R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

## R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

## ●株式組入比率

概ね98%前後の高位組入れで推移させました。

## ●個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

英シャイアー社の戦略的買収による海外収益の拡大や、コストシナジー効果に伴う収益性改善により割安な株価水準の再評価が見込

まれる「武田薬品工業」。重粒子線センター立ち上げに伴う先行投資の一巡や、主力の病院設備投資の需要増により、今後の業績拡大を見込む「シップヘルスケアホールディングス」。適正単価収受に伴う料金改定効果が見込まれる他、S Gホールディングスとの提携効果が着実に顕在化しており、今後の更なる収益性改善が見込まれる「日立物流」など。

一方で主な売却銘柄は、次の通りです。

新興国の通貨安や中国マクロ環境への不透明感の高まりが懸念されたことや、牽引役である中国乳製品の販売数量の回復が鈍い「ヤクルト本社」。期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「コシダカホールディングス」、「インターアクショ

ン]など。

### ●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、

市場を上回るROEの変化率と高い総還元性向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは12.7%となっています。

### ベンチマークとの差異について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	469

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

株式市場は、値動きの荒い展開を想定します。

世界景気については減速傾向が続くものの、米国景気は今秋までは財政拡張効果が期待されることや、中国においても景気対策効果が

見込まれることから、景気の底割れは回避できるものと考えます。

また、国内景気については、消費増税を見据えた景気配慮型の政策が下支えするものと考えます。日本株は、割安なバリュエーション(株価評価)などが市場の支援材料となる一方、企業業績に下振れ懸念が残り、国際政治情勢の先行きに対する懸念も未だ払拭されて

いないことなどから、値動きの荒い展開になるものと想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点から、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 (39) (39) (3)	0.844% (0.408) (0.408) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	17 (17)	0.184 (0.184)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	97	1.031	

期中の平均基準価額は9,455円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 48,958	千円 53,362	千口 430,338	千円 472,532

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,292,871千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,828,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。



ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 3,989	百万円 648	16.2	百万円 4,303	百万円 1,262	29.3

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

種 類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 117

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ROE向上・日本厳選株式ファンド

種 類	買付額
株 式	百万円 74

(4)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,125千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,651千円
(c) (b) / (a)	23.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 3,788,594	千口 3,407,215	千口 3,407,215	千円 3,636,520

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は3,407,215千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	3,636,520	99.7
コール・ローン等、その他	9,911	0.3
投資信託財産総額	3,646,431	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,646,431,703円
コール・ローン等	2,995,639
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(評価額)	3,636,520,676
未 収 入 金	6,915,388
(B) 負 債	39,214,445
未 払 解 約 金	6,925,074
未 払 信 託 報 酬	32,185,558
未 払 利 息	6
その他未払費用	103,807
(C) 純資産総額(A-B)	3,607,217,258
元 本	3,907,426,199
次 期 繰 越 損 益 金	△ 300,208,941
(D) 受益権総口数	3,907,426,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,232円

※当期における期首元本額4,308,273,400円、期中追加設定元本額85,225,574円、期中一部解約元本額486,072,775円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,257円
支 払 利 息	△ 1,257
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 197,824,249
売 買 損 益	23,387,016
売 買 損 益	△ 221,211,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,289,888
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 230,115,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	85,404,655
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 155,498,202
( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,378,481)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 171,876,683)
(G) 計 (D+E+F)	△ 300,208,941
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 300,208,941
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 155,498,202
( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,723,571)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 172,221,773)
分 配 準 備 積 立 金	166,535,684
繰 越 損 益 金	△ 311,246,423

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(7,349,608円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(16,723,571円)および分配準備積立金(159,186,076円)より分配可能額は183,259,255円(1万口当たり469円)ですが、分配は行っておりません。

# ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第4期（2018年2月28日から2019年2月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)	純資産額
	期中騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年6月22日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 4,175
1期(2016年2月29日)	7,967	△20.3	98.0	-	15,911
2期(2017年2月27日)	9,214	15.7	98.2	-	10,752
3期(2018年2月27日)	11,372	23.4	85.2	3.3	5,388
4期(2019年2月27日)	10,673	△6.1	96.9	-	3,636

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年2月27日	円 11,372	% -	% 85.2	% 3.3
2月末	11,256	△1.0	97.2	-
3月末	10,943	△3.8	98.1	-
4月末	11,201	△1.5	97.6	-
5月末	11,114	△2.3	97.9	-
6月末	11,114	△2.3	98.2	-
7月末	11,321	△0.4	97.7	-
8月末	11,316	△0.5	97.6	-
9月末	11,921	4.8	98.2	-
10月末	10,912	△4.0	97.7	-
11月末	11,014	△3.1	98.5	-
12月末	9,784	△14.0	99.0	-
2019年1月末	10,330	△9.2	98.6	-
(期末) 2019年2月27日	10,673	△6.1	96.9	-

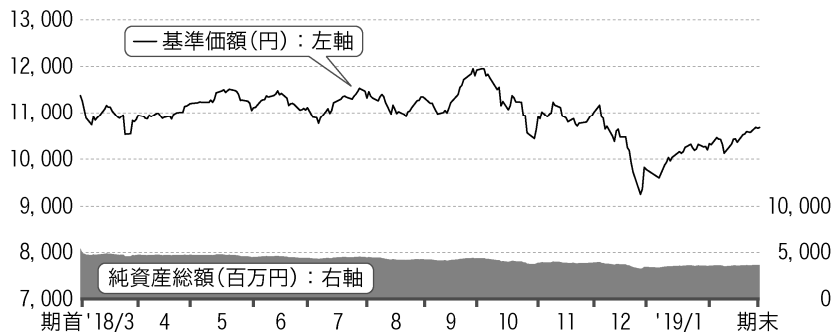
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	11,372円
期末	10,673円
騰落率	-6.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

#### 上昇要因

・12月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策に対する期待の高まりを受け、国内株式が上昇したこと

#### 下落要因

・10月上旬から12月中旬にかけて、低調な国内企業決算や、米国金利の上昇を受けた米国株の急落などを受け、国内株式が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から3月下旬にかけて、米国において金利上昇に対する警戒感や保護主義的な通商政策への懸念から株式市場が下落したことを受け、国内株式市場は軟調な展開となりました。4月上旬から8月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題が一進一退の様相を見せるなか、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の進展が期待され、上昇しました。

10月上旬から12月中旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の強まりなどから株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことにより、国内でも株価が下落しました。12月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、株価は上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて9.5%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

**株式組入比率**

概ね98%前後の高位組入れで推移させました。

**個別銘柄**

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

英シャイアー社の戦略的買収による海外収益の拡大や、コストシナジー効果に伴う収益性改善により割安な株価水準の再評価が見込まれる「武田薬品工業」。重粒子線センター立ち上げに伴う先行投資の一巡や、主力の病院設備投資の需要増により、今後の業績拡大を見込む「シップヘルスケアホールディングス」。適正単価収受に伴う料金改定効果が見込まれる他、SGホールディングスとの提携効果が着実に顕在化しており、今後の更なる収益性改善が見込まれる「日立物流」など。

一方で主な売却銘柄は、次の通りです。

オリンピックに向けた国内広告需要の回復は期待されるものの、労働環境改善コストや世界的な景況感の減速を受けた海外広告需要の鈍化が懸念された「電通」。米中貿易交渉が難航する中、半導体設備投資の減速が懸念された「日立ハイテクノロジーズ」。北米における人件費や物流費上昇が業績の重しとなり、収益性の低下が懸念された「西本Wisemttacホールディングス」など。

### ポートフォリオの特性

持続的なR O Eの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るR O Eの変化率と高い総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想R O Eは12.7%となっております。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

株式市場は、値動きの荒い展開を想定します。

世界景気については減速傾向が続くものの、米国景気は今秋までは財政拡張効果が期待されることや、中国においても景気対策効果が見込まれることから、景気の底割れは回避できるものと考えます。

また、国内景気については、消費増税を見据えた景気配慮型の政策が下支えするものと考えます。日本株は、割安なバリュエーション（株価評価）などが市場の支援材料となる一方、企業業績に下振れ懸念が残り、国際政治情勢の先行きに対する懸念も未だ払拭されていないことなどから、値動きの荒い展開になるものと想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点から、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	50円	0.455%	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(50)	(0.455)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	50	0.455	

期中の平均基準価額は11,018円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,320 (△125)	千円 10,552,661 (-)	千株 5,342	千円 11,265,223

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 -	百万円 177	百万円 -	百万円 -

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,817,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,169,933千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	5.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,552	百万円 1,868	% 17.7	百万円 11,265	百万円 1,928	% 17.1

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 5	百万円 47	百万円 117

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
株 式	百万円 120

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	19,349千円
(b) うち利害関係人への支払額	3,279千円
(c) (b) / (a)	17.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月28日から2019年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



■ 組入れ資産の明細 (2019年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(0.9%)</b>			
国際石油開発帝石	—	30.7	33,248
<b>建設業(4.7%)</b>			
田中建設工業	—	11.3	28,464
大林組	—	51.9	56,155
大和ハウス工業	—	7.6	26,440
ライト工業	61.4	—	—
関電工	58.6	23.3	23,626
日揮	30.5	19.4	32,339
<b>食料品(3.7%)</b>			
カルビー	—	16	49,360
アサヒグループホールディングス	9.2	8.5	41,191
ニチレイ	—	14.4	39,441
日本たばこ産業	15.1	—	—
<b>繊維製品(1.6%)</b>			
東レ	—	72.7	56,633
<b>パルプ・紙(1.7%)</b>			
日本製紙	—	26.8	60,058
<b>化学(2.4%)</b>			
信越化学工業	7.2	3.2	30,086
日本触媒	9.4	—	—
ライオン	—	23.8	53,335
<b>医薬品(4.3%)</b>			
武田薬品工業	—	16.9	76,337
エーザイ	—	3	28,161
生化学工業	22.1	—	—
第一三共	—	11.3	47,584
大塚ホールディングス	15.6	—	—
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>			
MARUWA	3.4	—	—
<b>鉄鋼(1.0%)</b>			
新日鐵住金	—	17.5	35,446
<b>非鉄金属(—%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	88.5	—	—
<b>金属製品(—%)</b>			
SUMCO	13.8	—	—
<b>機械(3.4%)</b>			
タクマ	34.6	—	—
ディスコ	—	2	32,120
中村超硬	4	—	—
SMC	1.1	—	—
小松製作所	—	6.6	18,513
月島機械	—	23.4	32,549
ダイキン工業	2	—	—
CKD	19.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	株数	株数	評価額
THK	—	12.5	34,987
<b>電気機器(10.0%)</b>			
日立製作所	136	14.6	50,121
三菱電機	53.5	—	—
安川電機	—	5.7	18,639
マブチモーター	8	—	—
日本電産	6.4	5.3	73,299
日本電気	30.2	—	—
ソニー	13.3	16	86,112
新元元工業	3.4	—	—
キーエンス	—	0.8	52,688
OBARA GROUP	7	—	—
京セラ	7.1	—	—
村田製作所	3.1	2.5	44,150
SCREENホールディングス	—	6.2	29,140
<b>輸送用機器(10.1%)</b>			
デンソー	8.3	13.4	64,320
川崎重工業	21.1	—	—
トヨタ自動車	20.5	17.6	119,328
三菱自動車工業	56.9	—	—
フタバ産業	—	112.9	68,643
本田技研工業	17.9	22	69,872
スズキ	8.3	5.7	32,934
<b>精密機器(2.5%)</b>			
日機装	—	45.4	57,975
タムロン	—	13.9	30,107
<b>その他製品(2.6%)</b>			
任天堂	1.8	1.2	37,596
オカムラ	54.5	41.8	54,089
<b>電気・ガス業(2.0%)</b>			
関西電力	72.2	41.5	69,844
<b>陸運業(3.6%)</b>			
京成電鉄	23.3	—	—
東日本旅客鉄道	—	5.5	58,492
ヤマトホールディングス	18.8	—	—
福山通運	12.9	—	—
日立物流	—	20.2	66,862
<b>情報・通信業(14.5%)</b>			
セレス	—	13.6	25,404
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	234.3	75,210
インターネットイニシアティブ	44.8	—	—
オロ	—	5.8	28,797
ロジザード	—	13.8	40,930
ヤフー	—	80.1	24,510
日本ユニシス	32.1	21.7	63,168
日本電信電話	24.3	20.8	100,547

## R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
ソフトバンク	—	49.6	69,117
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	7.9	26,346
ソフトバンクグループ	8.9	5.5	56,677
<b>卸売業(8.3%)</b>			
双日	148.4	—	—
シッヘルスケアホールディングス	—	15.5	65,332
伊藤忠商事	45	40.1	80,039
兼松	50.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	17.8	—	—
三菱商事	19.8	16.9	53,319
西本Wisemttacホールディングス	14.6	—	—
日鉄住金物産	—	7.7	37,037
トラスコ中山	—	17.5	55,125
<b>小売業(5.8%)</b>			
ジョイフル本田	23.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	9.3	12.8	84,736
ユナイテッドアローズ	10.6	10.5	39,217
ケーズホールディングス	—	24.2	24,901
ヤマダ電機	87.3	105.2	56,913
<b>銀行業(5.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	183.5	115.4	66,828
三井住友フィナンシャルグループ	38.9	29.6	117,364
<b>保険業(3.6%)</b>			
第一生命ホールディングス	74.9	34.3	58,670

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
T&Dホールディングス	—	51.2	69,120
<b>その他金融業(2.2%)</b>			
アルヒ	—	15.4	33,525
プレミアグループ	—	13	44,655
オリックス	44.7	—	—
<b>不動産業(1.9%)</b>			
三菱地所	—	33.9	65,816
<b>サービス業(4.0%)</b>			
総合警備保障	15	—	—
アウトソーシング	47.3	—	—
バリューコマース	—	13.1	27,719
電通	21.1	—	—
ラウンドワン	—	35.6	51,513
リゾートトラスト	22.8	—	—
丹青社	70.1	47	61,382
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>2,035</b>	<b>1,887</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>62</b>	<b>69</b>
			<b>&lt;96.9%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,524,223	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	269,695	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,793,918	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,793,918,123円
コール・ローン等	74,424,541
株式(評価額)	3,524,223,490
未収入金	192,229,792
未収配当金	3,040,300
(B) 負 債	157,460,757
未払金	150,544,643
未払解約金	6,915,388
未払利息	163
その他未払費用	563
(C) 純資産総額(A-B)	3,636,457,366
元本	3,407,215,100
次期繰越損益金	229,242,266
(D) 受益権総口数	3,407,215,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,673円

※当期における期首元本額4,738,016,135円、期中追加設定元本額158,980,400円、期中一部解約元本額1,489,781,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド3,407,215,100円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2018年2月28日 至2019年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	92,236,843円
受取配当金	92,279,300
その他収益	1,720
支払利息	△ 44,177
(B) 有価証券売買損益	△ 354,280,067
売 買 益	593,548,533
売 買 損	△ 947,828,600
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,145,800
取 引 損	△ 1,145,800
(D) 信託報酬等	△ 19,469
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 263,208,493
(F) 前期繰越損益金	650,239,337
(G) 追加信託差損益金	18,130,101
(H) 解約差損益金	△ 175,918,679
(I) 計 (E+F+G+H)	229,242,266
次期繰越損益金(I)	229,242,266

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。